

2010-2011-2012 年度

岡山県設備投資動向調査

岡山 再起動！

～ 8年ぶりに製造業、非製造業とも増加へ～

1. 調査要領	-----	1
2. 2010年度設備投資実績	-----	2
3. 2011年度設備投資計画	-----	2
4. 2012年度設備投資計画	-----	3

2011年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(NTTクレド岡山ビル12階)

1. 調査要項

(1) 調査目的

- ・岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。
(今年度については、調査時点を7月1日としている)

(2) 調査方法

- ・個別企業に対するアンケート方式。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)
- ・設備投資額は国内投資額を単独決算、工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2011年7月1日

(4) 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業。(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く)

- ・全国の回答企業 6,474社のうち、岡山県における設備投資を回答した企業は 248社。
- ・岡山県内に本社所在の対象企業 184社のうち、137社より回答あり。(回答率 74.5%)

(5) 集計分類基準

資本金10億円以上の企業は、原則として主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

前回(2010年度)調査までは、設備投資額については、事業基準分類(企業の事業部門を基に分類)で集計していたが、今回調査より主業基準分類に統一。このため、設備投資の長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

<参考> 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2010年度	2011年度	2012年度
2009年6月	翌年度計画		
2010年6月	当年度計画	翌年度計画	
2011年7月	実 績	当年度計画	翌年度計画
2012年6月		実 績	当年度計画
2013年6月			実 績

2. 2010 年度設備投資実績

- ① 2010 年度の岡山県の設備投資実績は、全体で 17.0%減と前年度に続く減少となった。
- ② 製造業（▲27.0%）は、大規模な改修工事が終了した鉄鋼や投資抑制の続く化学の影響により、前年度に続く減少となった。
- ③ 非製造業（+9.5%）は、店舗の新規出店や物流拠点新設が相次ぐ卸売・小売に加え、車両購入などの投資が行われる運輸で増加がみられ、電力・ガスでLNG関連投資の反動減があるものの、全体では2004年以来6年ぶりの増加となった。
- ④ 中国地方においては、製造業（+3.2%）は、大型設備増設が完了した鉄鋼、石油精製設備建設工事が完了した石油などで減少したものの、半導体製造設備増強のあった電気機械、新製品対応投資のあった輸送用機械などで増加し、4年ぶりに増加に転じた。非製造業（▲10.8%）は、大型の不動産再開発・取得および物流施設建設があった運輸などで増加したものの、大型商業施設出店が完了した卸売・小売、電源開発投資が完了した電力などで減少したことから3年連続で二桁減となった。全産業では前年度比2.7%減と3年連続の減少となった。

県別に見ると、中国地方5県のうち、広島を除く4県で減少となった。

全国：▲2.4%、中国地方：▲2.7%、広島：+8.4%、山口：▲7.4%、鳥取：▲5.0%、
島根：▲13.7%、岡山：▲17.0%

3. 2011 年度設備投資計画

(1) 調査結果の概要

- ① 2011 年度の岡山県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに投資額が増加し、全産業で 21.2%増と3年ぶりに増加に転じる。なお、製造業、非製造業がともに増加するのは2003年度以来8年ぶり。
- ② 製造業（+29.3%）は、設備増強や新製品対応の投資を中心に、化学、鉄鋼、非鉄金属、一般機械などが増加に転じるほか、輸送用機械も前年度に続き増加となることから、全体でも3年ぶりの増加となる。
- ③ 非製造業（+7.3%）は、新規出店や店舗改装投資のある卸売・小売および不動産に加え、電力・ガスでも増加となり、情報・通信が地デジ化関連投資の剥落等で減少となるものの、全体では2年連続の増加となる。
- ④ 中国地方においては、製造業（+19.8%）が、半導体製造設備増強の一服した電気機械などで減少するものの、新製品対応投資のある輸送用機械、発電施設増強投資などがある化学、工場建設のある一般機械などで増加することから、2年連続の増加となる。
また、非製造業（+14.6%）は、大型不動産取得や物流施設が完成した運輸などで減少するものの、電力・ガスや通信事業機器増強のある通信・情報などで増加することから4年ぶりに増加に転じる。県別に見ると、すべての県で増加となる。
全国：+7.2%、中国地方：+17.8%、広島：+8.4%、山口：+51.2%、鳥取：+46.7%、
島根：+2.4%、岡山：+21.2%

(2) 業種別動向

製造業（前年度比 29.3%）

鉄 鋼 : 設備増強投資により 3 年ぶりの増加
(▲43.7%→16.7%) 27.0%

輸 送 用 機 械 : 新製品対応投資等により 2 年連続の増加
(35.4%→106.2%) 6.2%

化 学 : 設備増強投資により 4 年ぶりの増加
(▲35.3%→45.9%) 8.9%

非製造業（前年度比 7.3%）

不 動 産 : 小売向け物件の増設投資により 2 年連続の増加
(16.2%→219.5%) 2.6%

電 力 ・ ガ ス : 電力に加え、ガスも導管関連工事を中心に増加となり、
(▲2.8%→7.8%) 16.1% 3 年ぶりに増加

卸 売 ・ 小 売 : 店舗新設やリニューアル投資が相次ぎ、2 年連続の増加
(15.8%→14.1%) 6.5%

(注) 各業種の下段 () 内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率
(2010 年度→2011 年度) 推移を、右側の数値は全産業に対する構成比を示す。

4. 2012 年度設備投資計画

翌年度計画については主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で 14.3%増と 2 年連続の増加となる。製造業 (+30.6%)、非製造業 (+1.8%) とともに、2011 年度に続き増加の見込み。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡山県

(単位:%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2012年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	7.6	△ 23.6	△ 17.0	21.2	14.3	100.0
製造業	22.4	△ 22.3	△ 27.0	29.3	30.6	67.3
非製造業	△ 13.8	△ 25.9	9.5	7.3	1.8	32.7

② 中国地方

(単位:%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2012年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	△ 6.6	△ 33.0	△ 2.7	17.8	△ 7.5	100.0
製造業	△ 3.5	△ 41.9	3.2	19.8	△ 5.5	62.1
非製造業	△ 12.1	△ 15.7	△ 10.8	14.6	△ 8.7	37.9

③ 全国

(単位:%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2012年度 (計画)	2011年度 構成比
全産業	△ 18.7	△ 17.4	△ 2.4	7.2	△ 6.0	100.0
製造業	△ 6.7	△ 31.8	△ 6.5	13.3	△ 12.0	37.4
非製造業	△ 26.5	△ 6.4	△ 0.1	3.9	△ 3.4	62.6

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

④ 中国地方県別

(単位:%)

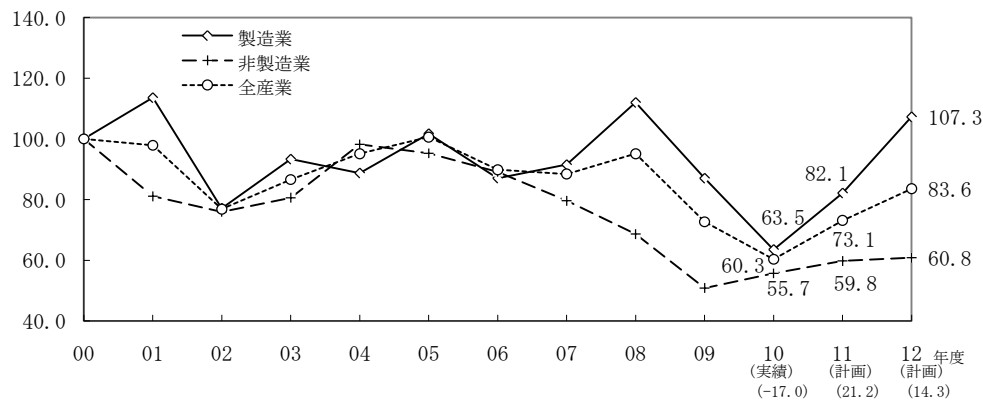
	2010年度 全産業	全産業	2011年度		2011年度 構成比
			製造業	非製造業	
岡山県	△ 17.0	21.2	29.3	7.3	15.3
広島県	8.4	8.4	12.1	△ 0.6	47.0
山口県	△ 7.4	51.2	26.4	107.1	23.0
鳥取県	△ 5.0	46.7	118.5	6.5	2.2
島根県	△ 13.7	2.4	38.5	△ 4.8	12.5

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

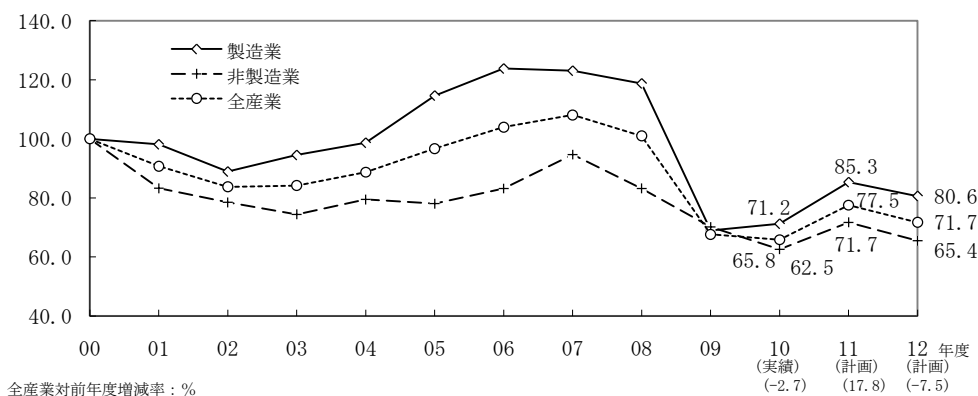
(単位:%)

	2010年度			2011年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	△ 17.0	△ 27.0	9.5	21.2	29.3	7.3
資本金10億円以上	△ 27.5	△ 39.6	15.7	30.4	44.7	5.8
資本金10億円未満	14.5	26.1	0.5	3.8	0.0	10.2

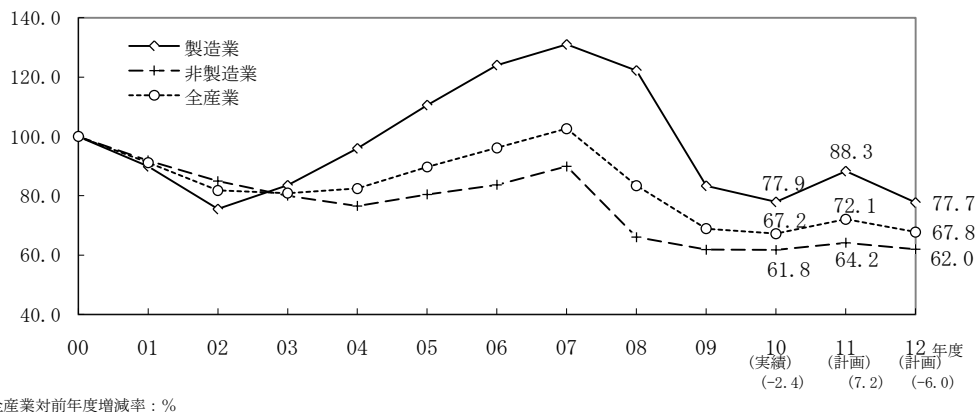
【付表3】 岡山県 設備投資指数(名目・2000年度=100)



(参考) 一中国地方一



一全国一



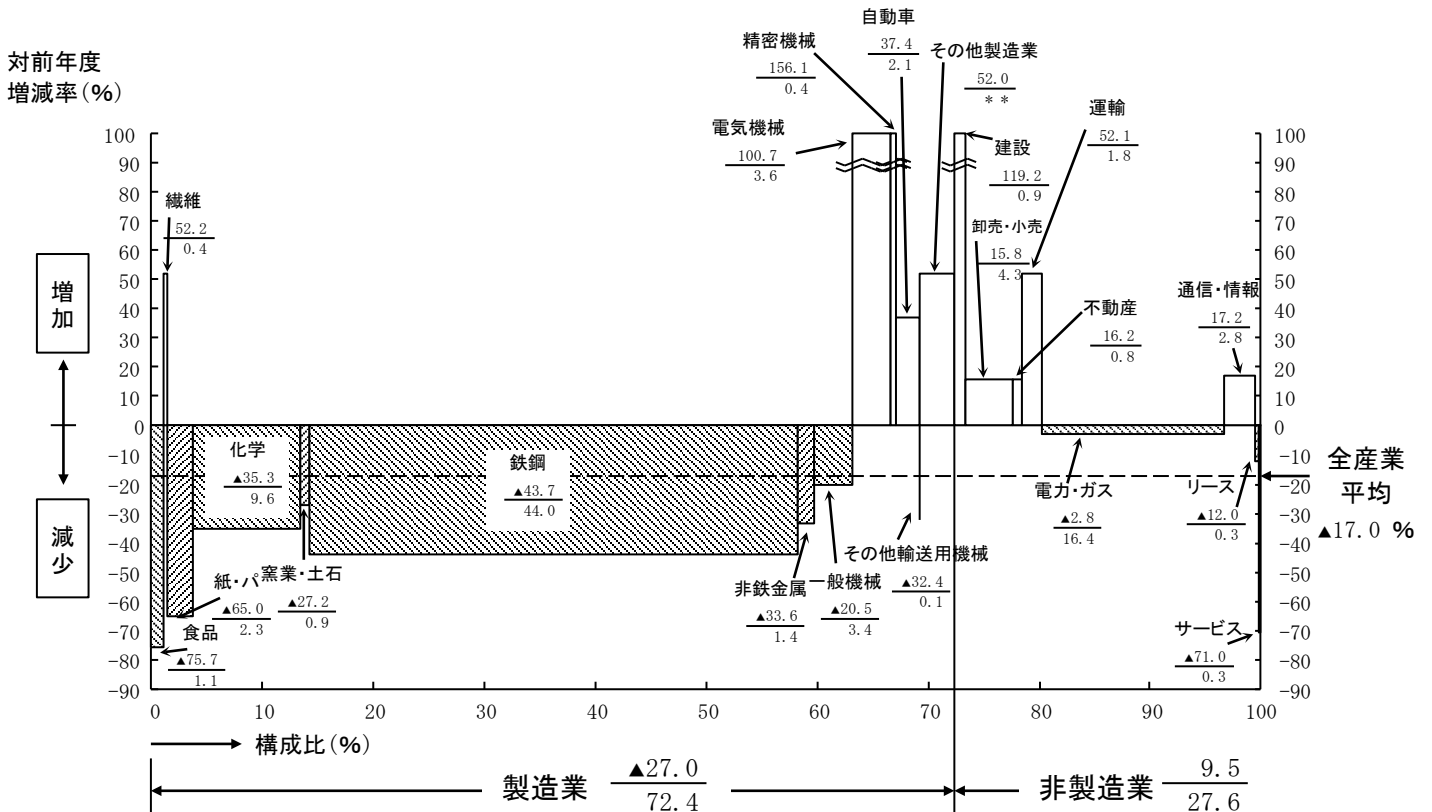
注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

【付表4】

岡山県業種別設備投資動向

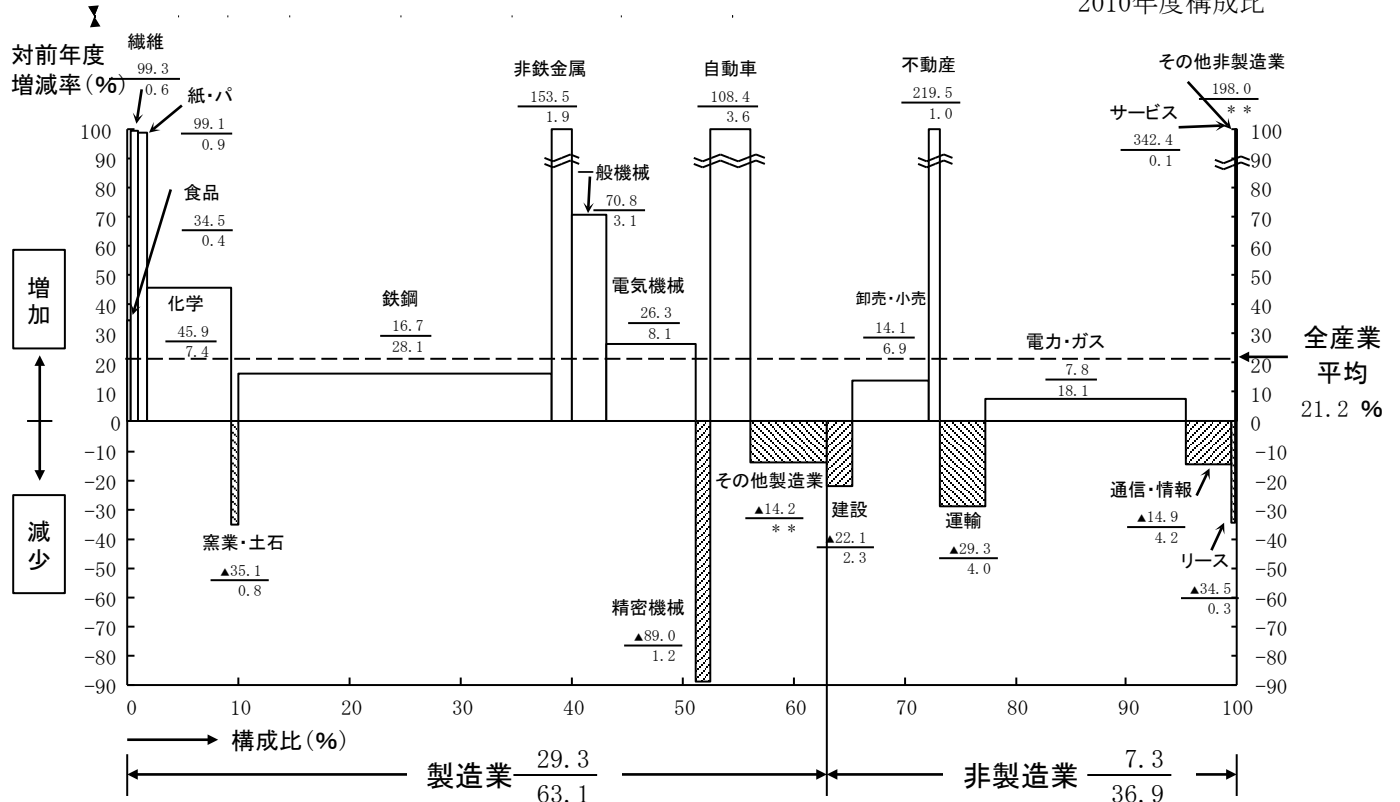
[2010年度]

(注) 数字は 2010年度対前年度増減率
2009年度構成比



[2011年度]

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率
2010年度構成比



【付表5】岡山県 2010・2011・2012年度設備投資動向明細

(単位:億円、%)

	2009・2010年度対比(件数 234)				2010・2011年度対比(件数 248)					2011・2012年度対比(件数 144)					
	2009年度実績	2010年度実績	2010/2009	寄与度	2010年度実績	2011年度計画	2011/2010	寄与度	構成比		2011年度計画	2012年度計画	2012/2011	構成比	
									2010	2011				2011	2012
全産業	1,087	903	-17.0	-17.0	962	1,166	21.2	21.2	100.0	100.0	504	577	14.3	100.0	100.0
製造業	787	574	-27.0	-19.6	607	785	29.3	18.5	63.1	67.3	219	286	30.6	43.5	49.6
食品	12	3	-75.7	-0.9	4	5	34.5	0.1	0.4	0.4	3	4	49.4	0.5	0.7
繊維	4	6	52.2	0.2	6	12	99.3	0.6	0.6	1.0	11	9	-16.3	2.1	1.6
紙・パルプ	25	9	-65.0	-1.5	9	17	99.1	0.9	0.9	1.5	17	8	-51.3	3.5	1.5
化学	105	68	-35.3	-3.4	71	104	45.9	3.4	7.4	8.9	15	13	-12.5	2.9	2.2
石油	**	**	0.0	0.0	**	**	-50.0	0.0	**	**	0	0	-	-	-
窯業・土石	10	7	-27.2	-0.3	7	5	-35.1	-0.3	0.8	0.4	1	3	122.2	0.3	0.5
鉄鋼	479	269	-43.7	-19.3	270	315	16.7	4.7	28.1	27.0	17	3	-82.6	3.4	0.5
非鉄金属	15	10	-33.6	-0.5	19	48	153.5	3.0	1.9	4.1	48	149	213.5	9.4	25.9
一般機械	37	29	-20.5	-0.7	29	50	70.8	2.2	3.1	4.3	38	28	-26.5	7.5	4.8
電気機械	39	78	100.7	3.6	78	98	26.3	2.1	8.1	8.4	36	10	-73.4	7.1	1.7
精密機械	5	12	156.1	0.7	12	1	-89.0	-1.1	1.2	0.1	1	1	-37.5	0.2	0.1
輸送用機械	24	32	35.4	0.8	35	72	106.2	3.9	3.6	6.2	15	43	179.8	3.0	7.4
自動車	23	32	37.4	0.8	35	72	108.4	3.9	3.6	6.2	15	43	182.1	3.0	7.4
その他製造業	**	**	52.0	1.6	**	**	-14.2	-1.0	**	**	18	16	-8.6	3.5	2.8
非製造業	300	328	9.5	2.6	355	381	7.3	2.7	36.9	32.7	285	290	1.8	56.5	50.4
建設	9	21	119.2	1.0	22	17	-22.1	-0.5	2.3	1.5	4	2	-51.9	0.7	0.3
卸売・小売	47	54	15.8	0.7	66	76	14.1	1.0	6.9	6.5	28	15	-46.2	5.6	2.6
不動産	8	9	16.2	0.1	10	30	219.5	2.2	1.0	2.6	28	38	34.0	5.6	6.6
運輸	20	30	52.1	0.9	39	27	-29.3	-1.2	4.0	2.3	10	15	48.6	2.0	2.5
電力・ガス	179	174	-2.8	-0.5	174	187	7.8	1.4	18.1	16.1	186	199	6.9	36.9	34.5
通信・情報	31	36	17.2	0.5	41	35	-14.9	-0.6	4.2	3.0	25	20	-19.6	5.0	3.5
リース	3	3	-12.0	0.0	3	2	-34.5	-0.1	0.3	0.1	0	0	-95.2	0.0	0.0
サービス	3	1	-71.0	-0.2	1	4	342.4	0.4	0.1	0.4	3	2	-51.8	0.7	0.3
その他非製造業	**	**	133.3	0.1	**	**	198.0	0.2	**	**	0	0	-	-	-

注1) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

注2) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数が一つのため「その他製造業」も秘匿とした。

【付表6】 岡山県調査時点別伸び率推移

(単位:%)

		前年6月	前年11月	当年6月	11月計画	6月実績
全産業	2005年度	△ 18.4	△ 8.9	14.0	19.4	5.8
	2006年度	△ 20.8	△ 17.6	△ 8.0	—	△ 10.7
	2007年度	△ 10.4	—	4.3	—	△ 1.6
	2008年度	2.8	—	20.9	—	7.6
	2009年度	12.1	—	△ 19.5	—	△ 23.6
	2010年度	△ 12.7	—	4.8	—	△ 17.0
	2011年度	△ 16.7	—	21.2		
	2012年度	14.3				
製造業	2005年度	6.0	23.8	37.7	46.5	14.6
	2006年度	△ 12.2	△ 16.8	△ 2.5	—	△ 14.4
	2007年度	△ 19.9	—	9.1	—	5.1
	2008年度	△ 14.4	—	29.5	—	22.4
	2009年度	40.0	—	△ 18.1	—	△ 22.3
	2010年度	1.6	—	3.1	—	△ 27.0
	2011年度	△ 24.7	—	29.3		
	2012年度	30.6				
非製造業	2005年度	△ 32.2	△ 27.2	△ 9.5	△ 7.6	△ 3.0
	2006年度	△ 33.2	△ 19.3	△ 14.5	—	△ 6.4
	2007年度	0.5	—	△ 1.5	—	△ 10.7
	2008年度	10.1	—	9.0	—	△ 13.8
	2009年度	△ 8.1	—	△ 22.3	—	△ 25.9
	2010年度	△ 18.1	—	8.1	—	9.5
	2011年度	△ 12.0	—	7.3		
	2012年度	1.8				

注:・2006年度より年1回(6月)の調査に変更

・2011年度は7月調査

・2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。